

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：埴町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)				経営数(経営)
総農家数		1008	農業就業者数		935	認定農業者		33	
自給的農家数		259	女性		458	基本構想水準到達者		24	
販売農家数		749	40代以下		51	認定新規就農者		0	
	主業農家数	91	※ 農林業センサスに基づいて記入。						
	準主業農家数	138							
	副業的農家数	520							
※ 農林業センサスに基づいて記入。									

		経営数(経営)
認定農業者		33
基本構想水準到達者		24
認定新規就農者		0
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	926	415				1341
経営耕地面積	643	214	124	17	20	857
遊休農地面積	51.3	64.1				115.4
農地台帳面積	1033	833				1866

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 2 月 1 7 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	15	農地利用最適化推進委員	20	14	14
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	—				
40代以下	—	—				
中立委員	—	—				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1341ha	179.0ha	13.35%
課 題	農作業の受委託により農地が受託者御廃業により新たな受託者の育成に努めなければならなくなっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 180 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:町部局との協議により目標値設定。
活動計画	農業委員会活動の中で、農地利用集積に向けた掘り起こし活動を展開する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業委員会活動の中で、農地利用集積に向けた掘り起こし活動を展開する。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農業委員会活動の中で農地利用集積に向けた掘り起こし活動を展開する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1530.9ha	115.4ha	7.54%
課 題	遊休農地解消に向けて継続的な作付け作物の選定と耕作者の確保が急務である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:町部局との協議により、目標値設定。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		29 人		6月～7月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員による確認の必要な農地の現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～11月		11月～1月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1352ha	0ha
課 題	山間部は農業委員・農地利用最適化推進委員の目の届かないところもあるため、違反転用の発見が遅れる恐れがある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査と同じように、現地調査を行う。
------	-------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入